別紙２

***（提出に当たって本ページおよび提案書本体の青字は削除してください。）***

● 試験研究計画提案書は、以下の構成となっております。

【必須】となっている様式は必ず提出すること。

【該当試験研究計画のみ】となっている様式は該当試験研究計画のみ提出すること。

● 本事業への応募は全て「府省共通研究開発管理システム(e-Rad)」で行います。必要な様式を全てe-Rad システムにて提出すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 「知」の集積と活用の場による革新的技術創造促進事業  （異分野融合発展研究） | | |
| ・様式 | 表紙 | 【必須】 |
|  |  |  |
| ・様式１－１ | 試験研究計画概要図 | 【必須】 |
| ・様式１－２ | 試験研究計画のポイント | 【必須】 |
| ・様式１－３ | 研究グループの構成 | 【必須】 |
| ・様式１－４ | 試験研究計画の実施体制図  （研究グループの関係図） | 【必須】 |
|  |  |  |
| ・様式２－１ | 試験研究計画の内容 | 【必須】 |
| ・様式２－２ | 参画機関の特許権等への取組状況 | 【必須】 |
| ・様式２－３ | 法令・指針等に関する対応について | 【必須】 |
| ・様式２－４ | 経理事務体制について | 【必須】 |
| ・様式２－５ | 研究管理運営機関を活用する理由書 | 【該当試験研究計画のみ】 |

***（提出に当たって本ページおよび提案書本体の青字は削除してください。）***

● 試験研究計画提案書作成に当たっては、必ず下記の資料をご一読願います。

① 「府省共通研究開発管理システム(e-Rad)」による応募手続きについて（別紙１）

② 「「知」の集積と活用の場による革新的技術創造促進事業（異分野融合発展研究）」に係る契約方式について（別紙３）

提案書様式　（表紙）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　別紙２

**「知」の集積と活用の場による革新的技術創造促進事業**

**（異分野融合発展研究）**

**試験研究計画提案書**

|  |  |
| --- | --- |
| 研究領域 | セルロースナノファイバー（ＣＮＦ）又はその複合素材の農林水産業・食品産業への活用に向けた研究開発 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 研究グループ  （研究コンソーシアム）の名称（予定） | | ○○○○コンソーシアム |
|  |
| 試験研究計画名 | |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 研究実施期間 | 平成○○～○○年度（○年間） |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 平成２９年度 | | 平成３０年度 | 平成３１年度 | | 平成３２年度 | | 平成３３年度 | 合計額 | |
| 必要経費  （総額(千円)） | ○○，○○○ | | ○○，○○○ | ○○，○○○ | | ○○，○○○ | | ○○，○○○ | ○○，○○○ | |
| **【研究代表機関名等】** | | | | | | | | | |
| （フリガナ）  研究代表者名 | |  | | | 役職 | |  | | |
| 所属機関・部署名 | |  | | | | | | | |
|  | | | | | | | | | |
| （フリガナ）  経理責任者名 | |  | | | 役職 | |  | | |
| 所属機関・部署名 | |  | | | | | | | |

**様式１－１　【試験研究計画概要図】*Ａ４用紙１枚（縦・横いずれでも可）***

|  |  |
| --- | --- |
| 試験研究計画名 |  |

この研究内容の理解を容易にする概略図を記載してください。

**様式１－２　【試験研究計画のポイント】*Ａ４用紙１枚***

　各項目について文字数厳守で簡潔に記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| ①　研究領域との関連性 | *（100文字以内厳守）* |
|  | |

|  |  |
| --- | --- |
| ②　これまでの研究開発状況及び解決すべき課題 | *（100文字以内厳守）* |
|  | |

|  |  |
| --- | --- |
| ③　試験研究計画の目標（研究終了時及び平成30年度までの目標それぞれについて記載すること）（アウトプット目標） | *（200文字以内厳守）* |
|  | |

|  |  |
| --- | --- |
| ④　試験研究計画の内容（概要） | *（200文字以内厳守）* |
|  | |

|  |  |
| --- | --- |
| ⑤　提案する試験研究計画の実現可能性 | *（100文字以内厳守）* |
|  | |

|  |  |
| --- | --- |
| ⑥　研究成果の普及可能性及び波及効果（アウトカム目標） | *（100文字以内厳守）* |
|  | |

**様式１－３【研究グループの構成】*Ａ４用紙１枚***

**①　研究グループの構成員**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | | | | |  |
|  | 機関名（支所等名まで記載） | 主な役割  （簡潔に記載） | 29年度の研究費の見込額  （千円） | 30年度の研究費の見込額  （千円） | 31年度の研究費の見込額  （千円） | | | 32年度の研究費の見込額  （千円） | 33年度の研究費の見込額  （千円） |
| 研究代  表機関 |  |  |  |  |  | | |  |  |
| 共　同  研　究  機　関 |  |  |  |  |  | | |  |  |
|  |  |  |  |  | | |  |  |
|  |  |  |  |  | | |  |  |
|  |  |  |  |  | | |  |  |
|  |  |  |  |  | | |  |  |
| 研究管理運営機関 |  |  |  |  |  | | |  |  |
| 合　　計 | | |  |  |  | | |  |  |

**（注）実用化・社会実装を視野に入れた研究を実施する観点から、研究グループ内に必ず民間企業を含めて応募してください。**

※　必要に応じて行を追加・削除

**②　研究グループによるコンソーシアムの設立見込み（設立方式及び設立可能時期）**

研究グループによるコンソーシアムの設立方法や設立可能時期について記載してください。

**様式１－４【試験研究計画の実施体制図（研究グループの関係図）】*Ａ４用紙１枚***

|  |
| --- |
| ※　各機関の相関関係がわかるように記載してください。 |

（注１）機関ごとに、研究実施場所及び研究開発計画の内容を記載してください。

（注２）市販化を担うことが想定される民間企業については、その役割を記載してください。

（注３）研究管理運営機関を設置する場合は、そのことが分かるように記載してください。

**様式２－１【試験研究計画の内容】**

|  |  |
| --- | --- |
| 研究領域名 | セルロースナノファイバー（ＣＮＦ）又はその複合素材の農林水産業・食品産業への活用に向けた研究開発 |
| 研究計画名 |  |
| 研究グループ  （研究コンソーシアム）の名称（予定） | ○○○○コンソーシアム |
| 研究代表機関名 |  |
| 研究代表者名 |  |
| 研究実施期間 | 平成○○年度～○○年度（○年間） |

**１．研究領域との関連性とこれまでの研究開発状況、解決すべき課題及び研究開発目標**

我が国の農林水産・食品産業の成長産業化に向け、異分野の革新的な技術を農林水産・食品分野に活用するという背景を踏まえ、研究領域の研究開発目標達成のため、本研究に取り組む背景、目的のほか、農林水産・食品分野の成長産業化の礎となる異分野の革新的な技術の概要、研究開発推進状況、本事業で解決すべき課題及び解決方法について記載してください。

具体的な目標については、研究終了時の開発目標（コスト削減、労働生産性など）を、具体的かつ定量的な表現により下表へ必ず記載してください。また、あわせて、設定した研究終了時の目標値に対して、平成30年度の時点で達成しなければならない目標値について記載してください。

【具体的な目標】（アウトプット目標）

|  |  |
| --- | --- |
| 目　標　項　目 | 目　標　値 |
| 【記載例】  ＣＮＦ技術を活用した効率的な園芸ハウス内の加温技術の開発 | 【記載例】  ＜研究終了時の目標値＞  平成○年度までに、○○の効率化により○％、○○の開発により○％、燃料を削減し、○a規模の園芸ハウスの燃料コストを○％削減できる加温技術を開発する。  ※　上述の根拠や考え方を具体的かつ理論的に記載してください。  ＜平成30年度までの目標値＞ |

（注）研究期間終了時点において創出が期待される成果を想定した目標を記載してください。

**２．試験研究計画の具体的内容**

**（１）研究開発等の方法等**

提案する研究開発等の方式又は方法について、公募要領の「２．対象領域」を踏まえて、計画全体が理解できるよう簡潔に記載してください。

**（２）各年度の試験研究計画・目標等**

**①　試験研究計画の構成及び年次計画**

試験研究計画の個々の研究項目をどのような手順で行うかを、以下の一覧表にまとめてください。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 研究項目 | ２９年度 | ３０年度 | ３１年度 | ３２年度 | ３３年度 |
| １．○○における△△の確立  　(1)・・・・・・・・・・の解析  　(2)・・・・・・・・・・の試作  　(3)・・・・・・・・・・の開発  ２．○○における△△の開発  　(1)・・・・・・・・・・の解明  　(2)・・・・・・・・・・の開発 | (1)・・・・の解明（○○大学○学部）  (2)・・・・の試作（○○株式会社、□□株式会社）  (3)・・・・の開発（○○県○○試験場）  (1)・・・・の解析（○○大学○学部） |  | (2)・・・・の開発（△△株式会社） |  |  |

（注）研究項目については、原則、研究大項目と研究中項目で試験研究計画を整理することとし、それだけでは整理できない場合に小項目を追加してください。

（一番大きな区分を研究大項目〔１、２、・・・〕とし、以下を研究中項目〔（１）、（２）、・・・〕、研究小項目〔１）、２）、・・・〕とする。）

**②　研究項目ごとの研究目標及び研究方法**

研究大項目ごとに以下の表を作成してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 研究項目名１ | ○○における△△の確立 |
| ・研究目標  　当該研究項目に係る研究目標を、可能な限り具体的かつ定量的に記載してください。  ・研究目標の設定理由  当該研究目標を設定した理由を、具体的な根拠データを加えながら、その妥当性を明確にして記載してください。 | |
| ・年度ごとの達成目標  提案する試験研究計画に係る、研究目標達成に向けた各年度の目標を記載してください。  平成２９年度  平成３０年度  平成３１年度  平成３２年度  平成３３年度 | |
| ・研究方法  　研究目標の達成に向けて、研究中項目ごとにどのような方法で取組み、担当機関がどのように貢献するのかを明記してください。  　また、研究機関としての意思決定が、異分野の部門（学部等）単位ではなく、機関（大学等）として行われる場合は、当該異分野の部門等が本試験研究計画書に沿った取組を行う予定である旨を記載してください。  (1)・・・・・・・・・・の解析（担当機関；○○大学○学部）  (2)・・・・・・・・・・の試作（担当機関；○○株式会社、□□株式会社）  ※　１つの研究中項目を複数の研究機関が担当する場合は、それぞれの研究機関の役割分担を明確にしてください。  (3)・・・・・・・・・・の試作（担当機関；○○県○○試験場）  ※　必要に応じて研究中項目を追加してください | |

|  |  |
| --- | --- |
| 研究項目名２ | ○○における△△の開発 |
| ・研究目標  ※　研究項目名１の記載例に準じて、必要事項を記載してください。  以下は上記の研究項目名１の記載内容と重複するため記載例等を省略します。  ・研究目標の設定理由・ | |
| ・年度ごとの達成目標  平成２９年度  平成３０年度  平成３１年度  平成３２年度  平成３３年度 | |
| ・研究方法 | |

※　必要に応じて表を追加してください

**３．目標達成に向けた効果的な研究の実施**

　　研究グループに参画する研究機関がどのように連携し、個々の研究項目がどのように相乗効果を発揮するのか、様式１－４の試験研究計画の実施体制図にも留意しつつ、具体的に記載してください。

**４．当該提案に有用な参画機関の研究開発実績**

試験研究計画に沿って、提案する方式又は方法に関する国内外の状況、その中での応募者の本研究開発又は本研究開発の円滑な遂行に資する関連研究開発の実績及びその位置付け等を、研究発表等を引用して記載し、提案内容を遂行できる能力を有していることを、携わる全ての研究機関について記載してください。

なお、関連の特許や論文等の一覧は別紙で記載していただいても結構です。

**５．当該提案に使用する予定の設備等の保有状況**

本委託事業を進めるに当たって使用する予定の主な設備等の保有状況とその用途・研究項目との対応を記載してください。

**６．研究開発の実績等**

**（１）現に実施又は応募している公的資金による研究開発**

現に実施あるいは応募している公的資金による研究開発がある場合には、研究代表者のほか、研究代表機関及び共同研究機関の研究者ごとに、制度名、研究計画名、実施機関及び予算額を記載してください、また、今回応募する試験研究計画と関連する場合は、その研究成果・内容を簡潔に記載するとともに、本委託事業の研究計画との関連性及び本委託事業との仕訳を明確に記載してください。

**●**参画機関名又は研究者名（所属機関名）

|  |  |
| --- | --- |
| **制度名** |  |
| **研究計画名** |  |
| **実施時期** | ○○年○○月～○○年○○月 |
| **予算額** | ○○円（○○年度予算額） |
| **応募状況** | 応募中もしくは研究実施中など |
| **今回の応募との関連性** |  |

|  |  |
| --- | --- |
| **制度名** |  |
| **研究計画名** |  |
| **実施時期** | ○○年○○月～○○年○○月 |
| **予算額** | ○○円（○○年度予算額） |
| **応募状況** | 応募中もしくは研究実施中など |
| **今回の応募との関連性** |  |

※　必要に応じて表を追加してください。

※　以下、同様に現に実施あるいは応募している公的資金による研究開発に関わる研究者について、表を作成してください。

**（２）共同研究機関のグループとしてのこれまでの活動状況**

試験研究計画を応募するに当たって、共同研究機関のグループ（完全に同じ研究実施体制でなくても結構です。）としてのこれまでの活動状況（産学官連携に関する研究会、検討会への参画、他機関との公的資金によらない共同研究実績等）があれば、簡潔に記載してください。

**（３）現に実施し、又はこれから実施する予定の自己資金により並行して実施する研究開発**

受託を希望している研究と類似する自己資金による研究を明確に区別できることを記載してください。

**７．研究開発された成果の実用化・事業化等の普及に向けた出口戦略**

当該委託業務から得られた研究開発成果の実用化・事業化等の普及に向けて、どのような戦略をもって取り組むか（成果の実用化・事業化等の普及に向けた役割分担や中心となる機関、責任体制、必要な取組、関係機関との連携・協力体制等）、を具体的に記載してください。

**８．研究開発された成果の生産現場等への波及効果**

研究開発成果が普及した場合、農林水産業・食品産業にどのような効果（農業者の所得向上、経営コストの節減等）が生じるのか、具体的に下表へ記載してください。

なお、事業化による具体的な普及目標及び市場規模等を定量的な表現により必ず記載してください。

【波及効果】（アウトカム目標）

|  |  |
| --- | --- |
| 目　標　項　目 | 目　標　値 |
| 【記載例】  ＣＮＦ技術を活用した効率的な園芸ハウス内の加温技術の普及による燃料費の削減 | 【記載例】  平成○年度までに、開発した○○を東北○県の園芸ハウスを所有する農業者○○名に、○○を行い、導入を推進することにより、農業者の生産コストを○％削減。  また、平成○年度までに、○○であるため、単価○○円で農業者○○名に販売することが見込まれ、年商10億円の新産業を創出。  ※　上述の根拠や考え方を具体的かつ理論的に記載してください。 |

（注）事業化・商品化等の時点（研究期間終了年度の翌年度から３～５年後）での目標を記載してください。

**９．契約書に関する合意**

生研支援センターから提示された委託契約書に記載された条件に基づいて契約することに異存がない場合は、以下の文章を記載してください。

**「○○ ○○（代表者氏名）」は、試験研究計画「○○○○○の研究」の契約に際し、生研センターより提示された委託契約書に記載された条件に基づいて契約することに異存がないことを確認した上で、提案書を提出します。**

**１０．各研究機関等の研究費の詳細見込額**

**【研究グループ全体】**

**研究グループ名：**

**（１）各年度別経費内訳（単位：千円）**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 委託費の内訳 | 所要額（千円） | | | | | 備　考 |
| ２９年度 | ３０年度 | ３１年度 | ３２年度 | ３３年度 |  |
| ①　直接経費 |  |  |  |  |  | ア～オの計 |
| ア．人件費 |  |  |  |  |  |  |
| イ．謝金 |  |  |  |  |  |  |
| ウ．旅費 |  |  |  |  |  | 注３を参照してください |
| エ．試験研究費 |  |  |  |  |  |  |
| （エ．うち機械・備品費） | (　　　　) | (　　　　) | (　　　　) | (　　　　) | (　　　　) | (2)機械・備品費に内訳を記載 |
| オ．その他必要に応じて計上可能な経費 |  |  |  |  |  |  |
| ②　間接的経費（いわゆる一般管理費） |  |  |  |  |  | 注４を参照してください |
| ③　消費税等相当額 |  |  |  |  |  | 注５を参照してください |
| 合　計（①＋②＋③） |  |  |  |  |  | 注６を参照してください |

（注１）委託費の内訳は、公募要領４の（３）「委託経費の対象となる経費」に従って記載してください。

（注２）各所要額は、消費税（８％）込みで記載してください。

（注３）外国での研究等を予定している場合は、備考欄に外国旅費の見積額を記載してください（記載例　2018年度外国旅費○○○千円）。また、どのような研究をどこの国で行う必要があるのか、様式２－１の２（２）の「①試験研究計画の構成及び年次計画」に具体的に記載してください。

（注４）間接的経費（いわゆる一般管理費等）は、直接経費の１５％以内で計上してください。

（注５）消費税等相当額は、消費税課税事業者のみ消費税相当額を計上し、直接経費のうち非課税取引・不課税取引・免税取引に係る８％に相当する額を計上してください。具体的には、「人件費・謝金」の８％に相当する額を計上してください（人件費のうち派遣業者からの派遣研究員に係る経費は課税対象経費のため対象外）。また、「人件費・謝金」以外に非課税・不課税・免税取引を予定する場合は、把握できる範囲で計上してください。

地方公共団体・免税事業者の非課税団体等については計上できません（所要額欄に「－」を記載する）。

（注６）合計（①＋②＋③）欄は、試験研究計画提案書１頁の「必要経費（総額）」と一致させること。

**（２）機械・備品費の内訳（単位：千円）**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 機械・備品名  (ﾒｰｶｰ名・規格等を併記) | 数量  (単位) | 単価 | 金　額 | 使用目的及び必要性 | 設置部署 |
| (平成２９年度) |  |  |  |  |  |
| (平成３０年度) |  |  |  |  |  |
| (平成３１年度) |  |  |  |  |  |
| (平成３２年度) |  |  |  |  |  |
| (平成３３年度) |  |  |  |  |  |

（注１）（１）各年度別経費内訳表の「（エ．うち機械・備品費）」欄に計上した機械・備品費の内訳を記載してください。

（注２）本事業の試験研究計画で使用するもので、原型のまま比較的長期の反復使用に耐えうるもののうち、取得価格が１０万円以上の物品とします。ただし、購入する場合と比較して、レンタルやファイナンスリース、オペレーティングリースで委託研究経費が抑えられる場合は、経済性の観点から最適な方法を選択してください。なお、ファイナンスリースの場合は、リース契約期間を法定耐用年数以上、毎月均等支払とし、委託研究期間を超えるリース期間の支払については自費での対応となります。本来ならば、機械・備品のリース物品は借料・損料で計上しますが、ここでは（２）機械・備品費の内訳としてリース物品等と分かるように記載してください。複数取得する場合は、購入数量（単位）が複数必要な理由も記載してください。

（注３）機械・備品費は、原則、初年度に計上してください。

また、計上していない機械備品の購入は、原則、認められません。

（注４）汎用性の高い備品（パソコン、フリーザー等）は計上できません。

**（３）雑役務費（１件当たり100万円以上）の内訳（単位：千円）**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 件名 | 数量  (単位) | 単価 | 金　額 | 使用目的及び必要性 | 備考 |
| (平成２９年度) |  |  |  |  |  |
| (平成３０年度) |  |  |  |  |  |
| (平成３１年度) |  |  |  |  |  |
| (平成３２年度) |  |  |  |  |  |
| (平成３３年度) |  |  |  |  |  |

（注１）１件当たり100万円以上の雑役務（試作品作成・データ分析・賃貸借　等）を計画している場合に記載してください。

（注２）３件以上を計画している場合は適宜行を挿入し、必要事項を記載してください。

**（４）試作品に係る内訳（単位：千円）**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 件名 | 数量  (単位) | 単価 | 金　額 | 使用目的及び必要性 | 備考 |
| (平成２９年度) |  |  |  |  |  |
| (平成３０年度) |  |  |  |  |  |
| (平成３１年度) |  |  |  |  |  |
| (平成３２年度) |  |  |  |  |  |
| (平成３３年度) |  |  |  |  |  |

（注１）試作品等に係る経費（資材費、加工費等）を記載してください。

（注２）また、それに係る経費の内訳を公募要領４の（３）「委託経費の対象となる経費」に従って記載した資料を別途提出するとともに、経費の積算に係る資料も提出してください。

**【参画機関別】（必要に応じて様式を追加してください。）**

**構成員名：**

**（１）各年度別経費内訳（単位：千円）**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 委託費の内訳 | 所要額（千円） | | | | | 備　考 |
| ２９年度 | ３０年度 | ３１年度 | ３２年度 | ３３年度 |  |
| ①　直接経費 |  |  |  |  |  | ア～オの計 |
| ア．人件費 |  |  |  |  |  |  |
| イ．謝金 |  |  |  |  |  |  |
| ウ．旅費 |  |  |  |  |  | 注３を参照してください |
| エ．試験研究費 |  |  |  |  |  |  |
| （エ．うち機械・備品費） | (　　　　) | (　　　　) | (　　　　) | (　　　　) | (　　　　) | (2)機械・備品費に内訳を記載 |
| オ．その他必要に応じて計上可能な経費 |  |  |  |  |  |  |
| ②　間接的経費（いわゆる一般管理費） |  |  |  |  |  | 注４を参照してください |
| ③　消費税等相当額 |  |  |  |  |  | 注５を参照してください |
| 合　計（①＋②＋③） |  |  |  |  |  | 注６を参照してください |

（注１）委託費の内訳は、公募要領４の（３）「委託経費の対象となる経費」に従って記載してください。

（注２）各所要額は、消費税（８％）込みで記載してください。

（注３）外国での研究等を予定している場合は、備考欄に外国旅費の見積額を記載してください（記載例　2018年度外国旅費○○○千円）。また、どのような研究をどこの国で行う必要があるのか、様式２－１の２（２）の「①試験研究計画の構成及び年次計画」に具体的に記載してください。

（注４）間接的経費（いわゆる一般管理費等）は、直接経費の１５％以内で計上してください。

（注５）消費税等相当額は、消費税課税事業者のみ消費税相当額を計上し、直接経費のうち非課税取引・不課税取引・免税取引に係る８％に相当する額を計上してください。具体的には、「人件費・謝金」の８％に相当する額を計上してください（人件費のうち派遣業者からの派遣研究員に係る経費は課税対象経費のため対象外）。また、「人件費・謝金」以外に非課税・不課税・免税取引を予定する場合は、把握できる範囲で計上してください。

地方公共団体・免税事業者の非課税団体等については計上できません（所要額欄に「－」を記載する）。

（注６）研究管理運営機関を設置する場合は、「各構成員名：」を「各構成員名（研究管理運営機関）：」と修正の上、記載してください。

**（２）機械・備品費の内訳（単位：千円）**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 機械・備品名  (ﾒｰｶｰ名・規格等を併記) | 数量  (単位) | 単価 | 金　額 | 使用目的及び必要性 | 設置部署 |
| (平成２９年度) |  |  |  |  |  |
| (平成３０年度) |  |  |  |  |  |
| (平成３１年度) |  |  |  |  |  |
| (平成３２年度) |  |  |  |  |  |
| (平成３３年度) |  |  |  |  |  |

（注１）（１）各年度別経費内訳表の「（エ．うち機械・備品費）」欄に計上した機械・備品費の内訳を記載してください。

（注２）本事業の試験研究計画で使用するもので、原型のまま比較的長期の反復使用に耐えうるもののうち、取得価格が１０万円以上の物品とします。ただし、購入する場合と比較して、レンタルやファイナンスリース、オペレーティングリースで委託研究経費が抑えられる場合は、経済性の観点から最適な方法を選択してください。なお、ファイナンスリースの場合は、リース契約期間を法定耐用年数以上、毎月均等支払とし、委託研究期間を超えるリース期間の支払については自費での対応となります。本来ならば、機械・備品のリース物品は借料・損料で計上しますが、ここでは（２）機械・備品費の内訳としてリース物品等と分かるように記載してください。複数取得する場合は、購入数量（単位）が複数必要な理由も記載してください。

（注３）機械・備品費は、原則、初年度に計上してください。

また、計上していない機械備品の購入は、原則、認められません。

（注４）汎用性の高い備品（パソコン、フリーザー等）は、原則、計上できません。

**（３）雑役務費（１件当たり100万円以上）の内訳（単位：千円）**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 件名 | 数量  (単位) | 単価 | 金　額 | 使用目的及び必要性 | 備考 |
| (平成２９年度) |  |  |  |  |  |
| (平成３０年度) |  |  |  |  |  |
| (平成３１年度) |  |  |  |  |  |
| (平成３２年度) |  |  |  |  |  |
| (平成３３年度) |  |  |  |  |  |

（注１）１件当たり100万円以上の雑役務（試作品作成・データ分析・賃貸借　等）を計画している場合に記載してください。

（注２）３件以上を計画している場合は適宜行を挿入し、必要事項を記載してください。

**（４）試作品に係る内訳（単位：千円）**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 件名 | 数量  (単位) | 単価 | 金　額 | 使用目的及び必要性 | 備考 |
| (平成２９年度) |  |  |  |  |  |
| (平成３０年度) |  |  |  |  |  |
| (平成３１年度) |  |  |  |  |  |
| (平成３２年度) |  |  |  |  |  |
| (平成３３年度) |  |  |  |  |  |

（注１）試作品等に係る経費（資材費、加工費等）を記載してください。

（注２）また、それに係る経費の内訳を公募要領４の（３）「委託経費の対象となる経費」に従って記載した資料を別途提出するとともに、経費の積算に係る資料も提出してください。

**１１．参画機関及び研究者情報**

**（１）参画機関の概要**

参画機関（研究代表機関含む）の代表者名、住所等（実際に研究を実施する支所、学部等ごとに作成）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 研究代表機関 | 機関名 |  | | | | | | | |
| 所在地住所 | 〒◯◯◯－◯◯◯◯ | | | | | | | |
| 研究代表者 |  |  | | | | 役職名 |  | |
| 所属 | ○○○部○○○課 | | | | | | |
| TEL | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） | | | | FAX | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\* | |
| e-mail |  | | | | エフォート | （%） | |
| 研究実施責任者 |  |  | | | | 役職名 |  | |
| 所属 | ○○○部○○○課 | | | | | | |
| TEL | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） | | | | FAX | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\* | |
| e-mail |  | | | | エフォート | （%） | |
| 経理統括責任者 |  |  | | | | 役職名 |  | |
| 所属 | ○○○部○○○課 | | | | | | |
| TEL | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） | | | | FAX | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\* | |
| e-mail |  | | | | | | |
| 経理責任者 |  |  | | | | 役職名 |  | |
| 所属 | ○○○部○○○課 | | | | | | |
| TEL | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） | | | | FAX | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\* | |
| e-mail |  | | | | | | |
| 業務概要 |  | | | | | | | |
| 従業員数 | （人） | |  | | | | | |
| 財務状況 | 年度 | | 平成２５年度 | 平成２６年度 | | | | 平成２７年度 |
| 当期純利益（千円） | |  |  | | | |  |
| 資本金（千円） | |  | |  | | |  |
| 純資産（千円） | |  | |  | | |  |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 共同研究機関 | 機関名 |  | | | | | | | |
| 所在地住所 | 〒◯◯◯－◯◯◯◯ | | | | | | | |
| 研究実施責任者 |  |  | | | 役職名 | |  | |
| 所属 | ○○○部○○○課 | | | | | | |
| TEL | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） | | | FAX | | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\* | |
| e-mail |  | | | エフォート | | （%） | |
| 経理責任者 |  |  | | | 役職名 | |  | |
| 所属 | ○○○部○○○課 | | | | | | |
| TEL | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） | | | FAX | | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\* | |
| e-mail |  | | | | | | |
| 業務概要 |  | | | | | | | |
| 従業員数 | （人） | |  | | | | | |
| 財務状況 | 年度 | | | 平成２５年度 | | 平成２６年度 | | 平成２７年度 |
| 当期純利益（千円） | | |  | |  | |  |
| 資本金（千円） | | |  | |  | |  |
| 純資産（千円） | | |  | |  | |  |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 研究管理運営機関 | 機関名 |  | | | | | | |
| 所在地住所 | 〒◯◯◯－◯◯◯◯ | | | | | | |
| 実施責任者 |  |  | | 役職名 | |  | |
| 所属 | ○○○部○○○課 | | | | | |
| TEL | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） | | FAX | | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\* | |
| e-mail |  | | エフォート | | （%） | |
| 経理責任者 |  |  | | 役職名 | |  | |
| 所属 | ○○○部○○○課 | | | | | |
| TEL | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） | | FAX | | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\* | |
| e-mail |  | | | | | |
| 業務概要 |  | | | | | | |
| 財務状況 | 年度 | | 平成２５年度 | | 平成２６年度 | | 平成２７年度 |
| 当期純利益（千円） | |  | |  | |  |
| 資本金（千円） | |  | |  | |  |
| 純資産（千円） | |  | |  | |  |

（注１）研究代表機関及び全ての共同研究機関について研究実施責任者を、研究管理運営機関については実施責任者を記載して下さい。

（注２）研究代表者と経理統括責任者、研究実施責任者と経理統括責任者、及び研究実施責任者と経理責任者（研究管理運営機関については実施責任者と経理責任者）は、それぞれ別の者である必要があります。

（注３）電話番号、FAX番号、e-mailアドレスは半角文字で記載してください。

（注４）共同研究機関が複数ある場合は、様式を追加してください。

（注５）財務状況は「貸借対照表」又は「損益計算書」の金額を記入してください。

（注６）地方公共団体に関しては、財務状況の記入は不要です。

　　　　また大学等については、公表されている財務関係の資料から、内容的に近い項目を

記入してください。項目名は適宜修正・追加していただいて構いません。

**（２）研究者情報**

**①研究代表者の経歴等（研究代表者のみ記載）**

|  |  |
| --- | --- |
| 研究代表者名 |  |
| 最終学歴 |  |
| 学位 |  |
| 主な職歴と  研究内容 |  |

**②主な研究論文、著書及び特許の取得（研究代表者・研究分担者すべての者において記載）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏　名 | 学位 | 所属・役職 | 主な研究論文・著書・特許（近年の重要なものを５件以内） |
|  |  |  | 1. ○○○○ 2. ○○○○ 3. ○○○○ 4. ○○○○ |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

（注１）提案課題と関連があるものについては◎をつけること）

（注２）著者（共著者）に本人及び研究分担者が含まれる場合は名前にアンダーラインを付してください。

**様式２－２【参画機関の特許権等への取組状況】*原則Ａ４用紙１枚以内・必須・参画機関ごとに提出***

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 試験研究計画名 |  | | |
| 研究代表機関名 |  | 研究代表者名 |  |
| 研究管理  運営機関名 |  | 研究管理運営機関の責任者名 |  |

**（１）当該試験研究計画についての、成果の活用に係る方針、指針等の有無**

方針・指針等がある場合はその概要を記述してください。

**（２）各参画機関における職務発明規程の他、特許権等の管理指針、ポリシー、規程等の有無**

指針、規程等がある場合はその概要を記述してください。

**（３）研究グループにおける特許権等管理指針、ポリシー、規程等の有無**

指針、規程等がある場合はその概要を記述してください。

**（４）各参画機関における特許権等の担当部署や担当官、特許権等に関する問合せ窓口の配置（設置）の有無**

担当部署、窓口等がある場合はその概要を記述してください。

**様式２－３【法令・指針等に関する対応について】*Ａ４用紙１枚以内・必須***

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 研究開発計画名 |  | | |
| 代表研究機関名 |  | 研究代表者名 |  |
| 研究管理  運営機関名 |  | 研究管理運営機関の責任者名 |  |

　研究内容に照らし、遵守しなければならない法令･指針等（該当するものを「■」としてください。）

* 農林水産省の所管する研究機関等における動物実験等の実施に関する基本方針
* その他（法令・指針等名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）
* 該当なし

**様式２－４【経理事務体制について】*Ａ４用紙２枚以内・必須・参画機関ごとに提出***

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 試験研究計画名 |  | | |
| 研究代表機関名 |  | 研究代表者名 |  |
| 研究管理  運営機関名 |  | 研究管理運営機関の責任者名 |  |

**１．区分経理処理が行える会計の仕組みについて**

**（１）現在、区分経理処理が行える会計の仕組みが整備できていますか。**

※どちらかに○を付してください。

　　・　現在整備できている

　　・　現在整備できていない

**（２）その内容**

**２．経理執行体制について**

**（１）現在の経理体制・職務内容**

**（２）内部牽制について**

**様式２－５（研究管理運営機関を活用する理由書）*Ａ４用紙１枚以内・該当研究計画のみ***

|  |  |
| --- | --- |
| 試験研究計画名 |  |
| 研究代表機関名 |  |
| 研究代表者名 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 研究管理運営機関名 |  |
| 研究管理運営機関責任者名 |  |

**（理　由）**

**平成○○年○○月○○日**

**研究代表機関の財政担当責任者　印**

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者の連絡先 | |
| 担当者氏名 |  |
| 所属部署 |  |
| 役　　　職 |  |
| 電話番号・FAX |  |
| E-mail |  |

（注）研究計画が採択された場合、研究代表機関の財政担当責任者の公印を押印したものを速やかに提出していただきます。